

共生社会におけることばの教育はどうあるべきか

清田 淳子

1. はじめに

国際化の進展や国を越えた人々の移動の中で、日本に在留する外国人の登録者数は平成12年末で168万人を越え、増加の一途をたどっている。その内訳を見てみると、留学生や就学生、技術研修生に加え、出入国管理及び難民認定法の改正（平成2年）後には、いわゆる日系南米人、中国からの帰国者、あるいは国際結婚による日本人の配偶者などが急増している。そしてこれらの人々は大都市周辺ばかりでなく地方に分散して居住し、地域社会の中で生活をしているという実態がある（法務省2000、文化庁1999）。

このように日本においても確実に多言語・多文化社会化が進んでいる状況の中で、言葉や文化の異なる人々といかに共に生きていくかという問題は、大人にとっても子どもにとっても、あるいは受け入れ側の人間にとっても参入側の人々にとってもきわめて重要な問題である。日本語教育においてもこのような社会情勢の変化を受けて学習者の層の拡大や多様化が指摘され始めているが、共生社会における言語教育としての日本語教育のあり方をめぐる議論は緒についたばかりである。

第7章は、多様化している日本語学習者の中でも、年少者を対象とする3つの論文から構成されている。初めの2本は参入側に、最後の1本は受け入れ側の子どもたちに焦点をあてて書かれたものだが、多言語・多文化社会におけることばの教育を考えるにあたっては、外国人児童生徒だけでなく日本人の子どもたちの教育も視野に入れながら包括的に考える必要があるであろう。

ところで、本稿において筆者は、この章の3本の収録論文それぞれの執筆者の所説や主張を「客観的」に解説するというスタンスではなく、むしろ時と場所を同じくしてともに多言語・多文化社会におけることばの教育のあり方を模索している協同作業者としての立場から、各々のこれまでの研究・実践

活動の軌跡と目途を物語ってみたいと思う。そのため、学術論文の慣行から敢えて外れて、これら執筆者の名に「～氏」を付して以下述べていくこととする。

最初の論文の筆者、鈴木京子氏は、オーストラリアの高校や大学で5年間にわたって日本語教師として活躍し、帰国後、今度は日本の中学校や高校で英語教師として数多くの帰国子女に接し、さらにはご自身も家族を伴っての異文化間の移動を何回となく繰り返してきた経験を持っている。「多文化教育としてのLOTE教育の構築に向けて」はこのような経験が背景となって生み出されたものである。論文ではオーストラリアの初等・中等教育段階における日本語教育が、単なる言語教育としてではなく多文化社会における共生のための教育としてとらえ直されていく過程がレビューされており、今後の日本語教育の方向性を考えていこうとすると、既に多文化国家となっているオーストラリアの取り組みは私たちに重要な示唆や手がかりを与えてくれるだろう。

次の原みずほ氏の「多言語併用教室の言語使用に関する研究」は、日本語だけでなく母語の育成もめざした支援の方法を探るべく、欧米における多言語併用教室の先行研究をレビューしたものである。当大学院では地域に住む外国人の子どもたちを対象とする「子ども日本語クラス」を3年前から開いているが、原氏はクラス開設以来、中心的なメンバーとして子どもたちの学習支援に当たってきた。クラスに通う子どもたちの言語行動を目の当たりにする中で原氏は加算的バイリンガリズムの必要性を痛感し、その実現を旨として研究を進めている。早くから移民子弟の言語教育の問題に取り組んできた欧米での先行研究は、外国人の子どもたちに母語の力も併せて育てていくことの意味をあらためて私たちに考えさせ、また、具体的な学習支援のモデルを提示してくれる。

最後は村松賢一氏の論文、「国語科におけるコミ

コミュニケーション能力の育成」である。村松氏はNKH勤務を経て、当大学にて音声コミュニケーション論の専門家として大学院生や留学生を指導される傍ら、附属校園の教員による研究会「お茶の水音声言語学習会」の代表として活躍されている。

「お茶の水音声言語学習会」では1995年の発足以来、幼稚園児から大学生・留学生の音声言語能力の発達過程に関する横断的な調査研究をすすめ、また、話し手と聞き手の相互交流能力の育成をめざしたスピーチの実践研究を「共同研究」という形で積み重ねてきた。子どもたちの音声言語能力を、相互交流能力という観点から育てていこうとする村松氏や「学習会」の姿勢は、多言語・多文化社会におけることばの教育は、参入側だけでなく受け入れ側である日本人の子どもたちをも視野に入れながら進めて行かなくてはならないことを私たちに教えてくれる。

第7章に寄稿された「国語科におけるコミュニケーション能力の育成」も話し手と聞き手の相互作用に関わって、新しいコミュニケーションの概念に基づく国語教育の展望を示したものである。

2. 各論文の概要

この項では各論文の概要を述べた上で、3人の筆者がめざす日本語教育・国語教育の方向性について提示していきたい。

(1) 「多文化教育としてのLOTE教育の構築に向けて」(鈴木京子)

鈴木氏はオーストラリアにおける日本語教育研究をレビューするにあたり、松尾(1999)の「脱中心性」「ハイブリディティ」「多様性の多様化」という多文化教育における中心的概念を分析の枠組みとして用いる。すなわち、多文化教育においては、中心と周縁という二項対立をこえた「第3の空間」を構想し、多様な構成員がWeとして包含されるハイブリッド社会を想像し、そして多様なアイデンティティを認めるという視点を指向していくことが重要であると鈴木氏は考える。

論文はオーストラリアにおける第二言語教育(=LOTE教育)について、実施までの歴史的経緯を述べた部分と、日本語教育を例に実施後の変遷過程を描く部分から成る。実施に至るまでの部分では、建国以来「白豪主義」を唱えていたオーストラリアが国の方針として多文化主義を採用するまでの経緯と、

国の言語政策としてNPL(National Policy on Languages)が発表されるに至った背景とが説明される。

そのNPLにはLOTE教育の目的が「言語能力の習得だけでなく、異なる言語や文化を積極的に尊重し理解するための能力を養う」と明示されているが、ここでいう「異なる言語や文化の理解」とは「他者の文化や言語を理解することで自国の文化を振り返り理解する」と解され、鈴木氏はこのような考え方にこそ多文化教育としてLOTE教育が位置づけられる所以があるととらえている。

後半のLOTE教育の変遷を述べた部分では、第二言語学習において文化の学習をどう位置づけるかという観点から先行研究を4つのグループに分類し、冒頭部分に示した「脱中心性」「ハイブリディティ」「多様性の多様化」を有しているかという点から分析をおこなう。第1のグループは、歴史や地理、社会制度を通じて当該文化を学ぶもので、「文化研究アプローチ」と呼ばれる。このアプローチはきわめて常識的な学習方法ではあるが、日本社会を中心に据えるという点で多文化教育を指向しているといえないと鈴木氏は結論づける。第2は「慣習としての文化アプローチ」と呼ばれ、当該社会の人々の行動傾向や行為の意味づけ、価値観の理解に重きを置くSuparman & Jonak(1996)や松田(1994)と、LOTE教育を異文化間教育としての外国語教育として位置づける斎藤(2000)が取り上げられる。しかし鈴木氏は詳細な分析を通じて、これらはいずれも多文化社会における共生のための教育を旨とするものとはいえないと論じている。第3のグループには、多文化教育としての日本語教育の方向を模索するLo Biancoと川上の一連の研究が含まれる。鈴木氏はまず、Lo Biancoの提唱した「他言語や他文化との積極的な接触を通じて交流する力を育てる外国語教育(ILT)」を「脱中心化」された、「ハイブリッド」な、「多様性が多様化」した場をもつものとして高く評価する。続いて川上の研究を丁寧に進めながら、ILTを日本語教育に応用していくことが今後の日本語教育においては重要であると説いていくのである。最後の第4グループでは、LOTE教育の効果に否定的なIngram & O'Neill(1999)が紹介される。鈴木氏はIngramらの研究は調査時期やデザイン、結論の導き方に問題があるとしながらも、LOTE教育に対する盲目的な信頼に疑問を呈し、研究者らの

注意を喚起したという点については評価を与えている。

以上のような内容をもつ鈴木論文は、オーストラリアにおける日本語教育が共生のための言語教育としてとらえ直されていく過程がわかりやすく示されており、この領域について学ぶ際の格好の入門書ともいえる内容になっている。また、「脱中心性」「ハイブリディティ」「多様性の多様化」という多文化教育の枠組みを日本語教育に与えることの必要性を、鈴木氏はオーストラリアでの先進的な取り組みから導き出し提示している。このような多文化共生のための言語教育という発想は、地域の国際化がいたるところで求められている日本の社会状況においてきわめて重要である。

(2) 「多言語併用教室の言語使用に関する研究」 (原みずほ)

この論文は、外国人児童生徒の日本語の力だけでなく母語の力も育てるためにはどのような教室環境が望ましいかということ、欧米の多言語併用教室研究から探ろうとするものである。論文のレビューは欧米における研究の動向、教師の役割、言語格差という3つの観点からおこなわれるが、その中心は教師の役割と言語格差におかれていることから、解説においても主にその部分についての概要を述べていくこととする。

多言語併用教室における教師の役割をめぐっては、二言語使用教師と言語使用教師の比較を通して子どもの母語を使える教師の必要性を明らかにした Guthrie (1984) と、二言語使用教師の場面によることばの使い分けを分析した Zentella (1981) が取り上げられる。Guthrie (1984) は、一言語使用教師はL2の能力が低い子どもたちを上手にコントロールできないという結論を導いたが、原氏はそれぞれの教師の優劣をつけることを目的とするのではなく、両者の役割を積極的に評価して支援のあり方を考えていくことの必要性を説く。また、Zentella (1981) ではコンテキストによって二言語使用教師の言語使用には違いが見られることが明らかにされた。原氏も Zentella (1981) の結果を受けて、教師の役割を検討する上ではその教師が複数の言語を使用するかどうかということだけでなく、授業、教師、そして子どもに関わる諸要因の影響を視野に入れて分析をおこ

なうことが必要であるとしている。

ところで多言語併用教室においては、教師、生徒を問わず言語の切り替えがおこなわれることが多い。そこで、原氏はこの言語の切り替えを扱った研究に注目し、子どもの言語の切り替えを社会環境と結びつけてとらえた研究を1つ、次に、教師の言語切り替えに伴うメッセージを明らかにしようとした研究を3つ取り上げていく。

Ytsma (1988) は、教室での子どもの二言語使用状況が不安定である要因を、社会におけるオランダ語とフリージア語の非対称性に求めた。子どもの言語使用をマクロの視点からとらえている点において、原氏は Ytsma (1988) の研究を有意義と評価しながらも、両者の関連についての記述や他の要因についての検討が十分にされていないことを指摘する。

言語の切り替えに伴うメッセージを扱った研究として、Milk (1982) は、命令と教室情報の提供の際に教師は英語(=生徒にとっては第二言語)を用いることが多く、そのことが英語の権威や価値を高めることにつながっていると結論づけた。また Martin-Jones & Saxena (1996) は、担任とアシスタントという教師の地位の違いが、使用言語の地位に反映していることを明らかにした。原氏はこれらの研究結果をふまえ、L1とL2の優劣関係が最小限に抑えられるような多言語併用教室のあり方を追究している(原2002)。

原(2002)では、児童の二言語育成をめざした支援教室で、韓国出身の外国人児童を対象に、韓国語をL1とする大学院生が韓国語で韓国史を教え、日本語をL1とする大学院生が日本語で日本史を教えるという授業を観察し、両方の授業における子どもの言語切り替えについて分析した。その結果、子どもは授業に関わる話題には授業言語を使用し、授業から逸脱する内容については非授業言語を用いるという傾向が明らかになった。子どもの二言語切り替えの新たな要因を提示した原(2002)の研究は、教室での望ましい多言語併用状況を考えていく上で貴重な示唆を与えてくれるものである。

以上、多言語併用教室に関する文献レビューからは、教師が子どもたちのL1を使用することの有効性や、教師の言語の切り替えはときに子どもたちにネガティブなメッセージを与える危険性があり、そのようなメッセージを減らしていくような教室環境

を創り出していく必要があることが確認された。もちろん、コンテキストの異なる欧米での取り組みをそのまま日本に当てはめることには無理があり、また現時点では、日本における多言語併用の取り組みは一部の支援教室や特別な私立学校でおこなわれているにすぎない。しかし全国規模での外国人児童生徒の増加という流れの中で、日本語だけでなく彼らの母語が学校の教室で使用される状況は今後さまざまな場で出現していくのではないだろうか。その際、私たちは暗黙のメッセージによって外国人児童生徒の母語を貶めるという危険性があることを十分認識する必要があり、また異なる言語や異なる文化にどう向き合えばよいのかということをも日本人の子どもたちにもきちんと教えていかななくてはならない。

原氏は論文の締めくくりとして、異なるL1をもつ者どうしが共に生きていくためには、コミュニケーションのための日本語を双方が作りだしていかなくてはならないことを唱えた岡崎(2001)の「共生言語」の概念を取り上げる。外国人児童生徒にとっての母語、日本人児童生徒にとっての日本語だけではなく、互いが日々の相互行為の中で作り出していく日本語(=共生言語)の3つを念頭に置きながら多言語併用教室のあり方を考えていこうとする原氏の姿勢はたいへん画期的である。

(3) 「国語科におけるコミュニケーション能力の育成」(村松賢一)

国語教育関連の論文といえば、従来、当然のごとく日本人の子どもたちを念頭に置きながら書かれてきたといえる。しかし本論文では、外国人児童生徒が教室の中にいるという状況を想定しながら、共生時代のコミュニケーション教育のあり方が論じられている。

現在の国語教育においては、新しいコミュニケーションモデルとして、コミュニケーションを「参加者が相互作用を通じて意味を作り出す過程」としてとらえる相互作用モデルの考え方が広まりつつあるという。このようなコミュニケーションモデルにおいては、「共同作業」と「他者性の発見」が重要なポイントになるが、「共同作業」とは、話し手と聞き手のダイナミックな共同作業によって意味が生成され、対話が展開されることをいう。「スピーチが充実するかどうかの責任は双方が負う」とする共同作業の考え方においては、日本語力が不十分な外国

人児童生徒が自分一人の力でスピーチや発言を遂行するのではなく、日本人の子どもたちとの相互交渉を通じて発話の内容や表現を豊かにしていくことが目指されるといえるだろう。そして、日本人児童生徒には、アクセントや言葉遣いの誤りの指摘や批判ではなく、何をどう質問すれば話し手の発言がわかりやすくなったり豊かになったりするののかという積極的な聞き方が求められる。2つ目のポイントである「他者性の発見」は、「自分と同じだと思っていた相手の中に『他者性』を発見し、その異なりを対話の契機とする」というものである。

この「異なり」の認識に関わって、村松氏は、「多言語・多文化の共生を目指すとき、私たちは『一致』とか『合意』についてよほど用心深くならなければならない。それらへの安易な期待は、他者の異質性を抑圧したり少数意見の排除につながりかねないからである」と厳しく論じている。「国や民族は違っても、子どもは同じ」とばかりに「同じ」ものだけを見つめるのではなく、そこに当然あるはずの「異なり」と向き合い、異なりを異なりとして受け止めていく姿勢が、受け入れ側の子どもにも、教師にも、そして社会にも求められているのである。

村松氏は以上のような「共同作業」「他者性の発見」という見方から、コミュニケーションの定義を「他者を発見することを通じた自己認識と自己変革のプロセスであり、異質性のうちに共同性を作り上げる試み」(伊藤 1995)としてとらえていく。ここには外国人の子どもたちだけに日本語の習得を求めて良しとする姿勢を見いだすことはできない。受け入れ側の子どもたちにも(もちろん外国人児童生徒にも)異質なものととの対話の仕方を教え、そのことを通して自分を振り返ったり、互いの異なりに気づいたり、さらには異なりを認めた上で新たな意味を創造していこうというこのようなコミュニケーションの概念は、多文化社会における国語教育の新たな方向性を示してくれる。

3. おわりに

鈴木氏のレビュー論文からは「多文化教育と日本語教育の節合」ということが提案され、原みずほ氏からは加算的バイリンガリズムの実現をめざした多言語併用教室について、望ましい教室環境を考える上での手がかりが提示された。村松賢一氏の論文からは新しいコミュニケーションの概念と、それに基

づく国語教育の方向性が示された。

ところで村松（1998）では「どのようなコミュニケーション教育を行うかは、私たちがどのような社会を目指すのかということと切り離しては論じられない」という指摘があるが、この「コミュニケーション教育」の部分で「日本語教育」や「国語教育」に置き換えることも十分可能であろう。第7章の論文はいずれも年少者に関わってまとめられたものだが、今、「どのようなことばの教育を行うかは、私たちがどのような社会を目指すのかということと切り離しては論じられない」と村松氏の指摘をとらえ直してみたとき、第7章のテーマ「共生社会におけることばの教育はどうあるべきか」は、日本語教育、国語教育に関わる者すべてに対して発信されている問いかけであるように思われる。

参考文献

- 伊藤守（1995）「情報化の論理と現代社会」伊藤守・小林直毅『情報社会とコミュニケーション』福村出版、72-97.
- 岡崎峰（2001）「多言語・多文化を切り開く日本語教育」『多言語・多文化社会を切り開く日本語教員養成—日本語教育実習を振り返る 2000 年度—』お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士前期課程言語文化専攻日本語教育コース 111-131.
- お茶の水音声言語学習会（2001）『スピーチの産出・理解・相互交流能力の発達』平成 12 年度お茶の水女子大学教育改善推進費研究研究成果報告書
- 斎藤亨子（2000）「オーストラリアにおける「異文化間教育としての外国語教育」カリキュラム開発の論理—ALL ガイドラインの検討を中心に—」『日本語教育』107 号、115-124.
- 原みずほ（2002）「韓国人児童と韓国人教師は母語と日本語をどのように使い分けているか—第一言語と第二言語の相互育成を目指した支援教室の場合—」『国際日本学シンポジウム—新しい日本学の構築Ⅲ—報告書』お茶の水女子大学大学院人間文化研究、19-26.
- 文化庁（1999）『今後の日本語教育施策の推進について』
- 法務省入国管理局（2000）『第 39 出入国管理統計年報、

出入国管理 2000』パンフレット

- 松尾知明（1999）「文化的多元主義から多文化主義へ—多文化教育のパラダイム転換へ向けて—」『浜松短期大学研究論集第』55 号、103-120.
- 松田陽子（1994）「オーストラリアの言語政策における多文化主義と言語教育問題」『オーストラリア研究』第 5 号、66-79.
- 村松賢一（1998）「スピーチコミュニケーション教育の現状と課題」『日本語学』vol.17、12-20.
- 文部省（2002）『日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査（平成 13 年度）の結果』
- Guthrie, L.F. (1984) Contrasts in teachers' language use in a Chinese-English bilingual classroom, In J. Handscombe, R. A. Orem, & B. P. Tayler (Eds.), *On TEOL 1983: The question of control: Selected papers from seventeenth annual convention of teachers English to speakers of other languages*, Toronto, Canada, March 15th-20th, 1983, WA, 39-52.
- Ingram, D.E. & O'Neill, S. (1999) *The enigma of cross-cultural attitudes in language teaching*, Paper at the launch of the CALL Seminar Series, Centre for Applied Linguistics and Languages, Griffith University, 23 June, 1999.
- Martin-Jones, M. & Saxena, M. (1996) Turn-taking, power asymmetries, and the positioning of bilingual participants in class-room discourse, *Linguistics and Education*, 8, 105-123.
- Milk, R. (1982) Language use in bilingual classrooms: Two case studies, In M. Hines and W. Rutherford (Eds.), *On TESOL 1981: teachers of English to speakers of other languages*, WA, 181-191
- Suparman, M. A. & Jonak, C. (1996) Language education policy for Australian schools: Implications for Japanese language education, 『世界の日本語教育：日本語教育事情報告編』4, 105-117.
- Ytsma, J. (1988) Bilingual classroom interaction in Friesland, In A. Holmen, E. Hansen, J. Gimbel, & J. Normann, (Eds.), *Bilingualism and the individual*, Copenhagen Studies in Bilingualism, 4. Clevedon, Avon: Multilingual Matters.
- Zentella, A.C. (1981) Ta bien, you could answer me en cualquier idioma: Puerto Rican codeswitching in bilingual classrooms, In R.P. Duran (Ed.) *Latino language and communicative behavior*, Norwood, NJ: Ablex Publishing Corporation, 109-32.

(きよた じゅんこ／お茶の水女子大学大学院 応用日本語言語論講座)